



経営統治の継続的強化 常に信頼される、 使命感を持った私たちを

製品・サービスを通じた新たな価値の提供から、誠実で公正な企業風土の徹底まで、社会から企業が期待される「責任」は多岐にわたります。NTTコミュニケーションズグループは、グローバルなICTリーディングカンパニーとして、一人ひとりが使命感を持ち行動するため、企業理念・信条をはじめとする指針群の遵守を徹底しています。そのうえで、効率的かつ適法・倫理的な経営基盤を構築するため、ガバナンス・コンプライアンス体制の整備をグループ横断で推進しています。

重点活動項目

- ◆ コンプライアンスの徹底
- ◆ 人権の尊重
- ◆ リスク管理
- ◆ 情報セキュリティの確保

見据える
SDGs



重点活動項目

コンプライアンス
の徹底

P.77

人権の尊重

P.79

リスク管理

P.81

情報セキュリティ
の確保

P.83



NTT Communications Corporation
CSR Report 2020

詳細版

CONTENTS

企業理念

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2019年度の活動実績および2020年度目標

経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

2019年度の活動実績および2020年度目標

CSR指標に即した活動の成果

私たちは、ICT社会の浸透やサプライチェーンマネジメント対応など、経営環境および社会的要望の変化を踏まえ、「コンプライアンスの徹底」「人権の尊重」「リスク管理」「情報セキュリティの確保」の重点活動項目を設定し、新たな企業理念や信条のもとに、持続的な事業活動を目的に、社員一人ひとりが実践してきました。

2019年度は、その結果、すべての項目において、概ね目標が達成できました。特に、「リスク管理」では、組織および事業再編に伴うリスク定義書の見直しを行うとともに、各社への指導を実施しました。また、「情報セキュリティの確保」では、EUの新たな個人情報保護に関する法律の施行に伴い、EUお客さま情報保護ガイドラインの改定を実施しました。

2020年度は、これらの成果を踏まえ一層の取り組み深化を、グループ全体で推進します。

◆ 2019年度の活動実績および2020年度目標

取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2019年度				2020年度目標	活動範囲 (バウンダリー)	
		目標	具体的な取り組み状況	定量的な結果	評価		組織内	組織外

重点活動項目 | コンプライアンスの徹底

関連するSDGs ▶ 10 16

グループへの 啓発・浸透	法令・社会的規範・社内規則の遵守など企業倫理を実践するうえで模範となる企業	● コンプライアンス推進体制の強化(現在の申告状況に応じたルール・プロセスの見直し、ダイバーシティ対応など) ● コンプライアンスの取り組み状況の見える化の推進 ● 経営幹部、全社員・派遣社員および新入社員研修など階層に応じたコンプライアンス研修の継続的実施 ● 内部監査の国際基準に沿った「リスクベース監査」を徹底し、高リスク領域に監査資源を重点的に投入し、メリハリのある監査を実施 ● “DX Enabler[®]”にふさわしいデータ・アナリティクスを活用した予防型監査の強化	● 記名・匿名に関わらず申告者とのコミュニケーション重視による申告者の不満解消(納得感の醸成) ● 申告対応フローの見直しによる調査プロセスの標準化 ● 調査対象者(被申告者、関係者)の秘密保持徹底のため、誓約書様式を見直し ● 階層別研修の実施(新入社員、NTTComグループ(国内)新役員、全社員) ● 「リスクマップ」を活用し、経営幹部とのディスカッションを通じて選定した「テーマ監査」項目を実施。テーマ監査ごとに監査対象組織/子会社を絞り込んで監査 ● CAATによる継続的リスクモニタリングを開始。労働コンプライアンス、経費の適正利用を軸に、組織毎の「見える化」を実施し各組織へ展開	● 「技術輸出管理」では6組織を、「偽装請負」では4組織2社を監査するなど、メリハリのある監査を完遂 ● パートナー社員による勤務票の代理承認(1組織)や旅費のカード払いにかかわる重複申請(71件/NTTCom)など、従来の監査領域ではカバーできていなかったスコープを、モニタリングの対象とした	★★★	● 「公益通報者保護法」改正を踏まえ、守秘義務をはじめ、内部通報時の調査対応などのプロセス検証にもとづき、調査期間短縮等品質向上 ● 企業倫理を含め、全社リスクマネジメントの観点から、監査役などとの連携を推進 ● NTT Com組織再編による事業構造の変革を踏まえた監査計画の策定・実行 ● 「リスクベース監査」を徹底し、高リスク領域へ監査資源を集中 ● 予防型監査の定着化	●	
不正・不祥事に対する適切な 予防・対応	● 相談者および申告者が、必要ときに、安心して申告できる窓口の整備・運営 ● 申告者保護の徹底	● 定期的な改善に向けた申告者・被申告者に対するフォローアップ機能の強化 ● 従業員らが安心して通報ができる内部通報窓口の信頼性の向上(オープンで双方向感の高い取り組み) ● 内部通報窓口運用のプラットフォーム(システム)化の検討 ● 内部通報制度の認証制度取得の検討	● マネジメント振り返り研修のトライアルの企画・開催および本格研修企画 ● 申告者に対するフォローアップとして、申告窓口の評価などを企業倫理アンケートにて確認 ● 懲戒処分事例のKMアップ、国内グループ会社への共有	● コンプライアンス委員会事務局、ヒューマンリソース部人権啓発室の7名を対象にマネジメント振り返り研修トライアルを実施 ● 企業倫理アンケートをNTT Com26組織・国内グループ15社の社員・パートナー社員を対象に実施(約15,000名から回答を受領)	★★★	● 職場のハラスメント防止に向けた施策を中心とした研修・啓発などの実施(ヒューマンリソース部 人権啓発室・コンプライアンス委員会事務局連携) ● トップメッセージ発信やコンプライアンスの取り組み状況の見える化による啓発強化(オープンで双方向感のある取り組み)	●	●



NTT Communications Corporation CSR Report 2020

詳細版

CONTENTS

企業理念

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

2019年度の活動実績および2020年度目標
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2019年度				2020年度目標	活動範囲 (バウンダリー)	
		目標	具体的な取り組み状況	定量的な結果	評価		組織内	組織外
重点活動項目 人権の尊重 関連するSDGs▶ 10 16								
グループへの啓発・浸透	NTT Comおよび国内グループ会社に留まらず、海外グループ会社の人権啓発に関する問題を把握しグローバル企業としての人権啓発の取り組みを強化	- 海外Affiliatesにおける2018年度人権デューデリジェンスの実施結果によるアクションプランの検討・実施、対象Affiliatesの水平展開など、人権デューデリジェンスの強化・再検討 - 国内Affiliatesへの人権マネジメント調査の実施	2019年度のNTTグループ再編成に伴い、海外AffiliatesがNTT持株のグループ会社へ再編成されたことから、当該Affiliatesに対する人権デューデリジェンスは持株会社へ移管 - 国内Affiliatesに対して人権マネジメント調査を実施(2020年1月～)	人権マネジメント調査については国内Affiliatesからの参加を得て実施済	★★	国内Affiliatesへの人権マネジメント調査結果の分析および課題の抽出	●	
侵害への適切な予防・対応	人権侵害の予防および適切な対応を可能とする、相談・報告の仕組みを全社で構築	さまざまな相談・申告に適切かつ十分に対応できる窓口の運営および周知の継続	2018年度から新たに開設したNTTグループハラスメント・ホットラインについて、全社員研修で個別項目として啓発するとともに、その他窓口全般についても毎月の全社員向けメール案内などを継続して実施 - 全社員向け周知用のKMポータルのトップページに相談・申告窓口へのリンクを新設	全社員研修における窓口機能についてのテスト設問に対し95%が正解	★★	さまざまな相談・申告に適切かつ十分に対応できるリモートワークに適應した窓口の運営および周知の継続	●	●
コンテンツ・サービスを通じた、人権尊重の促進・徹底	- ICTを活かした、社会の人権意識啓発への貢献 - コンテンツ・サービスにおける、人権侵害を助長する要素の徹底排除	児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」「OCN」のアクセス制限を実施	児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」「OCN」のアクセス制限の実施	- 人権啓発室への問い合わせなどは0件 - アクセス制限ドメイン数約20件 - goo：児童ポルノ掲載アドレスをアクセス制限リストに300件(件/週)登録	★★★	児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」「OCN」のアクセス制限の継続実施	●	●
重点活動項目 リスク管理 関連するSDGs▶ 9								
リスク管理体制の継続的整備	- ビジネスリスク - 経済的なリスク要因に加え、気候変動・資源の希少化などの環境・社会的なリスク要因にも適切に対応し続ける、国内外のマネジメント体制の構築 - クライシスリスク - パンデミックや自然災害などにも迅速に対応できるBCP対策の構築	- ビジネスリスクグローバル事業再編に伴い、ビジネスリスクマネジメント活動におけるリスク定義書の見直し・修正およびシナリオの最新化を実施 - クライシスリスクBRM推進委員会で指定した重点リスクの対策を検討・実施	- BRM推進委員会において、グローバル事業再編を見据えたリスク定義書の見直しなどを実施。2019年7月のグローバル再編に伴う大きなリスクについてはそのリスクが顕在化することなく、実施 - 一方で事業再編という意味では、弊社の組織再編に加えて、NTTレゾナントへのコンシューマーサービス事業の業務委託範囲の拡大、新型コロナウイルス感染症流行の影響などもあることから引き続き重点リスクおよびそれに準じたマネジメントを実施	グローバル再編リスクの検討に加え、国内グループ会社12社に対してキャラバンを行い、各社のリスクマネジメント業務の把握を行うとともに、各社の自律的な運用かつグループとしての連携を強化するよう、個別に指導	★★	- 新型コロナウイルス感染症流行に関して「アフターコロナ」「ウィズコロナ」を踏まえつつ、経験則を反映し、迅速かつ実践的なリスクマネジメント(リスク定義書の見直し、修正を含む)を実施 - 上記にあたってはBRM推進委員会を年2回開催するとともに、月次でリスクマネジメント小委員会を開催し、迅速かつタイムリーにリスクマネジメントに反映するとともに、情報の伝達周知の効率化、効果の最大化を図る	●	●
自己評価による達成レベル ★★★：目標を達成できた ★★：目標をほぼ達成できた ★：目標はあまり達成できなかった								



NTT Communications Corporation
CSR Report 2020

詳細版
CONTENTS
企業理念
トップコミットメント
企業情報
NTTコミュニケーションズのCSR
 社会への貢献
 地球環境への貢献
 人材の尊重
 経営統治の継続的強化
2019年度の活動実績および2020年度目標 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理 情報セキュリティの確保

取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2019年度				2020年度目標	活動範囲 (バウンダリー)	
		目標	具体的な取り組み状況	定量的な結果	評価		組織内	組織外
重点活動項目 情報セキュリティの確保 関連するSDGs ▶ 9 11								
セキュリティ マネジメントの 強化	国内グループ会社にと どまらず、海外グルー プ会社との連携による セキュリティマネジメン トの強化のための各種 施策展開	法務監査部、システム部と連携し たシステム監査／情報セキュリ ティ監査を全組織を対象に実施 - セキュリティ意識向上とイン シデントの発生抑制目的とし た、全社セキュリティ研修の実 施(受講率：100%)	● セキュリティ意識向上とインシデントの 発生抑制目的とした、全社セキュリティ 研修の実施(受講率：100%) ● 社内およびグループ会社に対してシス テム監査/情報セキュリティ監査を実施	セキュリティ意識向上とインシデ ントの発生抑制目的とした、全社 セキュリティ研修の実施(受講率： 100%) - 書面監査と往査型監査を併用し、 対象組織のすべてにに対し監査結果 をフィードバックした(対象組織 100%実施)	★★★	● セキュリティ意識向上とインシデントの発生抑 制目的とした、全社セキュリティ研修の実施(受 講率：100%) ● システム監査/情報セキュリティ監査の継続実 施と定着	●	●
セキュリティ 人材の育成	● ICTプロフェッショナ ルとして一人ひとりの セキュリティへの 対応能力を高めるた め、セキュリティ人材 の育成を図る ● 2020年度目標 2,400名以上(上級： 数名、中級：1,900 名、初級：500名)	定常的な通常業務を支える人材の 育成(裾野拡大とレベルアップ(な し→初級、初級→中級等))および 2020年のビッグイベントを支える 人材と、イベント完了後の新たなビ ジネスを創出できる人材の育成	● NTT Com CTFやそれに付随する勉強 会の開催による裾野拡大 ● 2020年ビッグイベントに向け、特定組 織(CoE)に人材を集約し集中的かつ一 元的な育成を実施	2019年度の追加認定者数 上級認定：新規3名、更新8名 中級認定：新規0名 初級認定：新規215名	★★★	定常的な通常業務を支える人材の育成(裾野拡大と レベルアップ(なし→初級、初級→中級など))およ び2021年のビッグイベントを支える人材と、ビッ グイベント完了後の新たなビジネスを創出できる 人材(コンサルタント、監査など)の育成	●	
個人情報の 適正管理	お客さま情報が大切に あることについて研ぎ 澄まされた感覚を持ち 続け、常に最先端技術 によって漏えいを防止 する高度な仕組みを構 築し続ける	個人情報保護法の改正の動向およ び諸外国の個人情報保護制度 の動向を注視し、社内規程の改定 など必要な対応の実施	● 個人情報保護マネジメントシステム (PMS)とJISQの適合性監査の実施 ● 個人情報保護法改正動向を踏まえたパ ブリックコメント対応	● 「個人情報の保護に関する法律に 係るEU域内から十分性認定に より移転を受けた個人データの 取り扱いに関する補完的ルール」 の制定を踏まえた、EUお客さま 情報保護ガイドラインの改定の 実施 ● お客さま対応フローとの整合性 を図るためのプライバシーポリ シー改定の実施	★★★	● プライバシーマーク更新申請に向けた準備、 対応 ● 個人情報保護法改正対応(法改正国会審議動向 フォロー、法改正の内容に応じた対応方針検討、 個別対応実施)	●	●

NTT Communications Corporation CSR Report 2020

詳細版

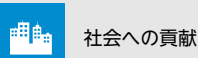
CONTENTS

企業理念

トップコミットメント

企業情報

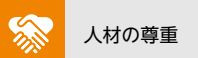
NTTコミュニケーションズのCSR



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2019年度の活動実績および2020年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保

経営統治の継続的強化

基軸となる企業理念・信条

＞ 企業理念・信条に基づく事業活動

NTTコミュニケーションズグループは、2019年に創立20周年を迎えたことを契機として、企業理念「人と世界の可能性をひらく コミュニケーションを創造する。」および信条「自ら始める 共に高める 社会に応える」を新たに制定しました。

企業理念は私たちが何のために事業をしているのかを表した考えであり、人や組織、社会に備わる力や個性がを最大限に活かされる世界の実現を目指して、革新的な事業を打ち出していく姿勢を表しています。また、企業理念の実現に向けて一人ひとりが大切にすべき価値観を具現化した信条では、何事も自分事として行動することで社会から期待されている以上の価値を生み出すという意図が込められています。

これらは事業活動を通して「まだ見ぬコミュニケーションを創造し続ける」という使命を果たしていくうえで、また、未来に向けて新たな価値を創出していくために幹部や社員一人ひとりが自ら判断し行動を起こす際の拠り所となるものです。

全社員・社長・幹部が連携し検討を重ね、一丸となつてつくりあげた企業理念・信条を共有することで、私たちは果たすべき目的に向かうことができます。その中でステークホルダーと関わり、何が正しい判断・行動なのか迷う時、企業理念・信条に立ち戻ることは、企業とし

て正しく活動し、世の中の役に立てることなのかを問うこととなります。こうした行動を通して社会やお客さまに満足、信頼していただける企業を目指します。

また、これらの企業理念・信条に基づいた事業活動を適法、公正かつ倫理的なものとし続けることは、SDGsが目指す目標10「人や国の不平等をなくそう」および目標16「平和と公正をすべての人に」に資するものであると私たちは考えています。

 > NTTコミュニケーションズグループ 企業理念・信条の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/we-are-innovative/vision.html?link_id=ostp_mdd_about

◆ ステークホルダーと対話窓口、主なテーマ

ステークホルダー		対話窓口の例	主なテーマ
お客さま	お客さま満足度(CS)調査などから意見を収集し、満足度向上を図っています。	・Voice of Customer (VOC) など、各種CS調査 ・NTT Communications Forumでの意見交換 ・日常的な顧客対応を通じた意見交換	・製品、サービスの品質向上 ・新たな製品、サービスの検討 ・顧客対応の継続的改善
ビジネスパートナーの皆さま	お客さま満足度の向上、サプライチェーンのCSR浸透にむけ、意見交換を継続しています。	・Arcstar Carrier Forum (ACF) ・カスタマーカウンシル ・パートナーサミット ・日常的な意見交換、調査	・製品、サービスの品質向上 ・新たな製品、サービスの検討 ・公正な取引慣行の徹底 ・グリーン調達、人権配慮の浸透
幅広い社会の皆さま	社会の多様な皆さまとの対話機会を設け、課題認識と現状把握を図っています。	・ステークホルダーダイアログ ・NPO、NGOとの意見交換 ・社会貢献活動での対話 ・環境保護活動での対話	・持続可能な社会への貢献 ・社会貢献、コミュニティー開発参画 ・地域との調和 ・企業市民としての責任
社員の皆さま	適正な雇用関係、社員のモチベーション維持に向け、常に社員の声を取り入れています。	・対話会、講演会などを通じた社長からの発信 ・社内イントラ、ヘルプラインによる意見聴取 ・カイゼンサポートライン ・社員満足度調査の実施	・企業ビジョン、理念の浸透 ・ディーセントワークの徹底 ・顧客価値の創造と自己研さん ・働きがいの実現



NTT Communications Corporation
CSR Report 2020

詳細版

CONTENTS	
企業理念	
トップコミットメント	
企業情報	
NTTコミュニケーションズのCSR	
 社会への貢献	
 地球環境への貢献	
 人材の尊重	
 経営統治の継続的強化	
2019年度の活動実績および2020年度目標 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理 情報セキュリティの確保	

＞ 各種の事業活動に即した指針

社会課題を解決する製品・サービスの開発から環境保護の推進、公正かつ多様性を尊重した企業風土の醸成など、事業を通じて私たちが社会へと果たすべき責任は多岐にわたります。私たちは、CSR重点領域それぞれに即し社会への使命を果たし続けるため、各種の指針に則った企業活動を徹底しています。

◆ 重点領域および重点活動項目に即した、方針・指針の例

重点領域および重点活動項目		方針・指針など	参照ページ
社会への貢献	重要インフラとして高い信頼性の確保	NTTコミュニケーションズ 災害対策の基本3方針	20
	顧客のネットワークセキュリティの強靱化	NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言	22
	顧客満足の継続的改善	私たちの心がけ	24
	サプライヤーとの協働	調達に関する基本方針	26
	地域貢献・コミュニティー開発	活動原則	28
地球環境への貢献	基本理念とビジョン	地球環境憲章	34
		環境宣言	
	環境目標2030		35
	生物多様性の保全	生物多様性の保全に関する行動指針	47
人材の尊重	人材の育成	目指す人材像「タレントプロフィール」	59
	多様性の尊重と機会均等	ダイバーシティ推進 基本方針	63
経営統治の継続的強化	人権の尊重	人権啓発基本方針	79
	内部統制	内部統制システムの整備に関する基本的な考え方	81
	情報セキュリティの確保	NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言	83

NTT Communications Corporation CSR Report 2020

詳細版

CONTENTS

企業理念

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

2019年度の活動実績および2020年度目標
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

経営統治の継続的強化 | ガバナンス

ガバナンス

コーポレートガバナンス

＞コーポレートガバナンス体制

NTTコミュニケーションズのガバナンス体制は、取締役会・監査役会制度を採用し、ガバナンス機能の強化を図っています。取締役会は18名の取締役で構成し、原則月1回開催して法令・定款および取締役会規則を遵守し、経営に関する重要な事項の決定を行っています。議長は代表取締役社長が務めています。

監査役会は監査役3名で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、経営判断の合法性、適切性確認を重視しつつ取締役の職務の執行の監査を行っています。なお、監査業務を

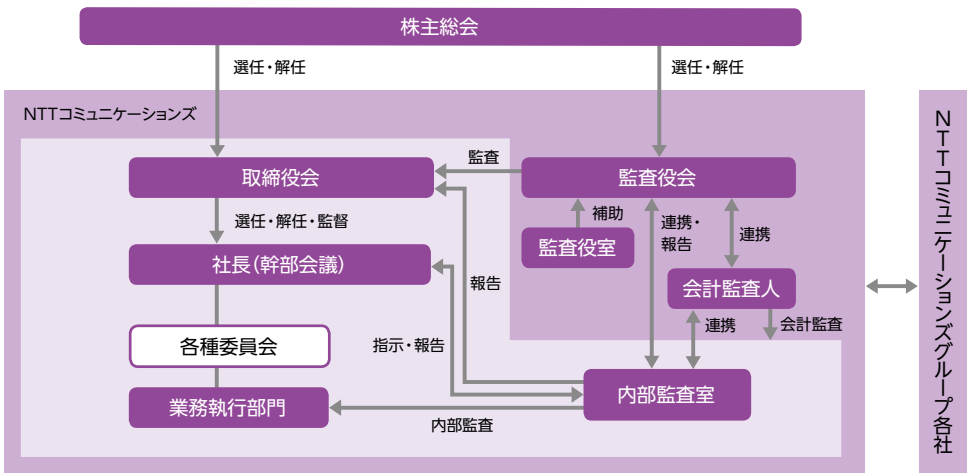
効率よく実施するために、専任組織・スタッフも有するとともに、監査法人などと定期的に監査計画および監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

また、本社内に内部監査室を設置し、毎年リスク評価に基づき監査項目を選定の上、経営上のリスクを最小化し、または防止し、企業価値を増大させるための内部監査を実施しています。

＞取締役の選任方法

取締役の選任にあたっては、各種専門分野における幅広い知識と見識を活かすことを期待し、選任しています。

◆コーポレートガバナンス体制図



◆取締役・監査役の構成(2020年7月1日現在)

役職	氏名	委嘱・担当業務
代表取締役社長	丸岡 亨	
代表取締役副社長	菅原 英宗	プラットフォームサービス本部長 技術・イノベーション担当 情報セキュリティ担当 デジタルトランスフォーメーション推進担当 特命担当
代表取締役副社長	栗山 浩樹	ビジネスソリューション本部長 コーポレート担当 グローバル担当 2020準備担当
常務取締役	安藤 友裕	CSR担当
取締役	佐々倉 秀一	プラットフォームサービス本部 データプラットフォームサービス部長
	高岡 宏昌	プラットフォームサービス本部 マネージド&セキュリティサービス部長
	工藤 潤一	プラットフォームサービス本部 アプリケーションサービス部長
	渡邊 守	プラットフォームサービス本部 インフラデザイン部長
	西川 英孝	ビジネスソリューション本部 事業推進部長 東京オリンピック・パラリンピック推進室長
	金井 俊夫	経営企画部長
	小島 克重	ビジネスソリューション本部 第四ビジネスソリューション部長
	稲葉 秀司	イノベーションセンター長
	及川 将之	デジタル改革推進部長
	大西 佐知子	ビジネスソリューション本部 第三ビジネスソリューション部長
	小林 豊幸	ビジネスソリューション本部 第二ビジネスソリューション部長
	大土 拓	ビジネスソリューション本部 ソリューションサービス部長
監査役	大門 聡	プラットフォームサービス本部 セールス&マーケティング部長
	大平 高史	
	荒本 和彦 阪本 作郎 井筒 郁夫	

NTT Communications Corporation CSR Report 2020

詳細版

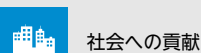
CONTENTS

企業理念

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2019年度の活動実績および2020年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保

経営統治の継続的強化 | コンプライアンスの徹底

重点活動
項目

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス推進体制

私たちは、昨今のコンプライアンス意識の高まりを受けて、単に法令を遵守するだけでなく、お客さま・ビジネスパートナー・株主・社会など、すべてのステークホルダーから信頼され続けるため、高い倫理観を持って日々の事業を運営しています。

コンプライアンス担当副社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、組織ごとに推進責任者、推進担当者を配置するなど、推進体制を整備しています。2015年7月には、グループ事業のグローバル化に伴い、一層複雑化するコンプライアンスリスクに適切に対応するため、国内外のグループ会社に共通的に適用されるコンプライアンスポリシー「グローバルコンプライアンス規程」を制定し、経営トップからの発信、従業員啓発、内部監査を通じたグループ各社の取り組み状況の確認・改善など、グループ全体でのコンプライアンス経営を推進しています。

今後も、事業環境の変化に適切に対応し、経営トップを含むNTTコミュニケーションズグループの社員全員が高い倫理観を持って事業に従事し、NTTコミュニケーションズグループにおけるグローバルレベルでのコンプライアンス推進体制を強化していきます。



「NTTグループ企業倫理憲章」の詳細は、こちらをご覧ください

<http://www.ntt.co.jp/csr/governance/compliance.html>

腐敗防止に向けた取り組みについて

NTTコミュニケーションズは、贈賄、談合などの腐敗防止のため、「国家公務員倫理法」や「外国公務員への贈賄防止に関するガイドライン」や対応マニュアルを定め、運用しています。2017年8月には、賄賂防止のための適正な措置を具備していることを明確にするため、これまで運用していた「外国公務員等への賄賂防止に関するガイドライン」を廃止し、新たに上述のグローバルコンプライアンス規程の細則として「贈賄防止細則」および「贈賄防止に関するガイドライン」を制定しました。また、グループ会社においても、同様のガイドラインを制定し、グループ全体として、腐敗防止に取り組んでいます。さらに、コンプライアンス研修(後述)においても腐敗防止を研修資料に盛り込み、あらためて注意喚起を行っています。

適正な広告表示について

携帯電話やインターネットをはじめとする電気通信サービスは、お客さまの日常生活に不可欠なライフラインとなっている一方で、急速に技術革新が進む分野であることから、お客さまが利用されるさまざまなサービスの内容や提供主体、契約形態は日々高度化・多様化・複雑化しています。そのため、お客さまに適切な情報を提供するとともに分かりやすい広告表示に取り組むことが求められています。

NTTコミュニケーションズは、「電気通信サービス向上推進協議会※」が制定した「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」に沿って、広告を制作し表示することにより、お客さまに安心してサービスを選択・ご利用いただき、信頼を確保することに努めています。

また、社内においても「広告表示規程」を策定し、不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)をはじめとする広告表示に関する関連法令やガイドラインなどを遵守し、お客さまに正しい内容を分かりやすく伝えることを原則としています。具体的には、広告表示に関わる考え方の周知・啓発を図るとともに、広告表示に対する審査制度を設け、部門ごとに定められた審査責任者による自主審査に加え、一定の広告表示については法務監査部による審査を実施するなど、関係法令の遵守を担保し、広告表示の適正を確保する業務プロセスを構築しています。

2019年2月には、昨今の広告媒体・手法の多様ななどに対応するため、広告表示審査制度の実施方法を定めた「広告表示に関する審査の具体的な実施方法などについて」を改定し、適切な運用の整備を図っています。

今後も広告をはじめとした広報宣伝活動において、景品表示法などの関係法令を遵守することはもちろん、お客さまに安心してNTTコミュニケーションズのサービスをお選びいただけるよう努めていきます。

※ 電気通信サービス向上推進協議会：一般社団法人電気通信事業者協会および一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟の電気通信4団体で構成した協議会。



NTT Communications Corporation CSR Report 2020

詳細版

CONTENTS

企業理念

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2019年度の活動実績および2020年度目標
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

コンプライアンスの徹底に向けた啓発・教育

法令遵守および公正な事業活動の徹底の観点から、企業には、社員・役員に対する啓発・教育の継続的实施が求められています。NTTコミュニケーションズグループでは、毎年、全社員・役員などを対象にコンプライアンス研修を行っています。

2019年度は、動機や正当化など「心の問題」に着目した不正行為発生のメカニズムに着目し情報漏洩やハラスメントなどさまざまなテーマで研修を実施しました。このほか、企業倫理に関する全従業員アンケート、コンプライアンス標語の募集、社内Webを活用した定期的な情報発信などの社内啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

企業倫理に関するアンケートは従業員の声や意識をきめ細かくかつ経年で把握する観点から特に重要視しており、2019年度的全グループ会社を対象に実施したアンケートの結果を受け、ハラスメントにつながるような言動の抑制を目的とした研修テーマを設定しました。このほかにもグループ全体のコンプライアンス意識をさらに向上させるべく各種取り組みについても随時改善を図っています。

また、委託先企業などにおける法令遵守など、サプライチェーンにおけるコンプライアンスについてもその重要性は高まっています。そのため、取引先との委託契約において、当社ガイドラインを遵守する旨を規定するとともに、コンプライアンス確保について当社グループ

および委託先の社内啓発などについても継続的に取り組んでいます。

ホットラインの設置

私たちは、NTTコミュニケーションズグループの横断的な「NTTコミュニケーションズグループホットライン」を設置しています。

またNTTグループでは弁護士を活用した社外の申告窓口を設けており、風通しの良い企業風土の醸成を図っています。

2019年度の上記2つの申告窓口に寄せられたNTTコミュニケーションズグループに関する申告件数は、87件(国内のみ)でした。これらの申告については、コンプライアンス事務局などで事実関係の調査を行いその結果にもとづいて適切に対応し、必要に応じて再発防止などの対策を実施しています。



> 「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」は、こちらの社外受付窓口にて受け付けています

<http://www.ntt.co.jp/about/compliance.html>

NTT Communications Corporation CSR Report 2020

詳細版

CONTENTS

企業理念

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2019年度の活動実績および2020年度目標
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

経営統治の継続的強化 | 人権の尊重

重点活動 項目

人権の尊重

人権啓発の推進

私たちは、人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、「人権啓発推進基本方針」を定め、人権啓発の推進に取り組んでいます。あらゆる差別を許さない企業体質の確立と人権啓発推進のために設置した「人権啓発推進委員会」では、2014年に制定した「NTTグループ人権憲章」も踏まえ、啓発活動報告や推進に向けた施策の検討などを行っています。

人権啓発推進基本方針

NTTコミュニケーションズは、グローバルに展開する企業として人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、同和問題をはじめ人権問題の解決を重要課題と位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質の確立をめざし、日々の事業活動を通じて人権・同和問題の解決に努めます。

Web > NTTグループ人権憲章の詳細は、こちらをご覧ください
<http://www.ntt.co.jp/csr/communication/team-ntt/02.html>

> 人権を尊重する企業体質の確立

私たちは、人権問題を重要な課題として位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質を確立し、「明るく活力のある職場づくり」の実現を目指しています。職場でのハラスメントを防止するための対策にも注力し、2020年5月にはNTTコミュニケーションズグループ人権啓発

基本方針に基づき、「ハラスメント防止規程」を制定しました。制定時にはグループ会社を含む全組織の人権啓発担当および公募した社員・派遣社員計約200名を対象にしたアンガーマネジメント研修も実施しました。

◆ NTTコミュニケーションズグループの人権啓発推進体制

人権啓発推進委員会

人権啓発推進幹事会

人権啓発室

推進体制におけるそれぞれの役割

人権啓発推進委員会： NTTコミュニケーションズグループの取り組みの基本方針、活動計画、実施施策などを策定

人権啓発推進幹事会： 人権啓発推進委員会で決定した施策の具体的実行機関

人権啓発室： 人権啓発推進委員会および人権啓発推進幹事会の事務局業務および全社的取り組みを展開

> 人権デューデリジェンスの実施

各種人権データを活用して人権リスクを評価する潜在的インパクトアセスメントと、その結果にもとづき、各ステークホルダーへのインタビューなどから評価する顕在的インパクトアセスメントにより、事業活動が及ぼす人権への負の影響を特定するための人権デューデリジェンスに取り組んでいます。

具体的には、NTTグループで実施している「人権

マネジメント調査」を通じて、優先的に取り組むべき人権課題の把握などを実施し、優先的に取り組む人権テーマを選定、特定された人権課題に対するアクションプランを検討・実施していくこととしています。

> 人権啓発に向けた施策

近年、企業に対し、事業の特長に即したきめ細かい人権尊重の仕組みづくりを求める声が高まっています。

NTTコミュニケーションズグループは、グローバルICTプロバイダーであり、多様な社員および派遣社員が共通するプロジェクト業務に参画する実態を踏まえ、多様性を考慮した人権への配慮を推進しています。

私たちは、すべての社員および派遣社員に対し、社員一人ひとりの人権意識を醸成するため、「人権啓発全社員研修」の受講を義務づけています。

研修では、2020年6月に施行された職場でのパワーハラスメント防止措置について先んじて詳細に盛り込むとともに、社内での相談事例の紹介や、同和問題をはじめとする人権課題、企業活動と人権ではSDGsや英国現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015) への対応の紹介など、広くハラスメントや異文化コミュニケーションの理解浸透を図り、さらにはNTTグループの人権憲章やNTTコミュニケーションズグループの人権啓発推進基本方針をあらためて読み込み、複数ある相談窓口の周知徹底を図ることで、常に人権意識を啓発し、日々の業務に活かされるように進めています。

NTT Communications Corporation CSR Report 2020

詳細版

CONTENTS

企業理念

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2019年度の活動実績および2020年度目標
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

2019年度の新入社員研修では、前年度に実施したLGBTについて社員自身が考える機会を提供するという全社員研修の内容をもとにした研修を実施しました。

また、研修に加え、社員の一人ひとりが、人権について考える取り組みとして、人権とコンプライアンスに関する標語の募集を毎年実施しています。

2019年度は、海外現地法人を含むグループ全社員、派遣社員およびその家族から4,174人、作品数9,174点の応募がありました。

私たちは、こうした各種啓発活動を継続的に実施し、ハラスメントを許さない職場づくり、多様性を尊重し違いを受容するダイバーシティの醸成を図り、さらなる「明るく活力ある職場づくり」を推進していきます。

◆人権に関する相談窓口

NTTコミュニケーションズグループは、職場で発生した悩みなどを一人ひとりが抱えこまず相談できる窓口を社内外に設ける一方、研修・メールマガジンなどを通じて社員・派遣社員へ同窓口の認知度向上を促進しています。

これまでは月に1度、職場でカウンセラーと対面で相談する機会を設けていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でWebを利用したリモート面談に切り替え、利便性が向上しました。

なお、相談内容に関する守秘と、相談者の権利の保全は、相談窓口の大前提として徹底しています。

コンテンツ・サービスを通じた人権配慮

企業には、自らが人権侵害を行わないよう徹底することはもちろん、提供するコンテンツに人権侵害を助長するような要素がないか、または、提供サービスを担う取引先に人権問題を起こしている当事者がいないかといった、「加担防止」の視点に立った企業行動が、国際的に求められています。この観点に立ち、現在、私たちは、例えば個人向けのWebコンテンツなどでは暴力やポルノ的表現の抑止へと業界をあげて徹底する一方、サプライヤー選定においてもCSRに配慮した調達に取り組んでいます。



＞ 児童ポルノの防止に向けた取り組みは、こちらをご覧ください
https://www.ocn.ne.jp/info/announce/2011/04/21_1.html?_ga=2.90582362.1582685654.1509433276-864394619.1509433276

子どもの健全な成長への貢献

＞ 児童ポルノ対策に向けた業界横断での取り組み

児童ポルノのブロッキングは、児童の人権の保護はもちろん、児童の人権侵害への加担防止など、安心・安全なインターネット利用環境の確保のために重要な課題です。特に2010年に政府が公表した「児童ポルノ排除総合対策」を契機に、ISPなどの関連事業者による自主的なブロッキング実施も含めた積極的な制度づくりが官民連携で続いています。こうした中、NTTコミュニケーションズグループをはじめ、プロバイダーや検索サービス事業者、フィルタリングサービス事業者などの有志が中心となって一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会(ICSA)を設立し、児童ポルノ画像へのアクセスを強制的に遮断するブロッキング対象情報の適切な作成・管理と、会員事業者に対する児童ポルノ掲載アドレスリストの提供を展開しています。

具体的には、NTTコミュニケーションズグループのgoo、OCNでは、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにアクセス制限を実施しています。また、ICSAから提供される児童ポルノ掲載サイトリストに即し各種ISP側での児童ポルノ画像のブロッキングが開始されたことを受け、NTTレゾナントが運営する各種検索サービスにおいても対応を行っています。



NTT Communications Corporation CSR Report 2020

詳細版

CONTENTS

企業理念

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2019年度の活動実績および2020年度目標
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

重点活動 項目

リスク管理

ビジネスリスクマネジメント

私たちは、会社運営に影響をおよぼすような大規模なビジネスリスクなどについて、適切に対応できる体制および仕組みを整備するために、副社長を委員長とし、各組織長で構成される「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置しています。

リスクを25項目(2020年3月末時点)に分類し、2019年度は3項目を重要リスクとして選定・対応しています。監査を通じて重要リスクのマネジメント状況を管理する仕組みとするとともに、リスク関連業務の仕分けと効率化を行いました。その後、毎年継続して、各組織に引き続きリスクの抽出、対応方針、対策の継続的検討・見直しを依頼しつつ、取締役を含む各組織の長に組織の対策状況の自己評価や、リスクの抽出漏れがないかを確認するとともに、各組織のリスク対策の実施状況につき業務監査を行っています。また、同様の営みを国内主要グループ会社も展開しており、グループ全体でリスクマネジメントの推進を行っています。

実際に重大リスク事案が発生した場合には、事案に応じ、社長または副社長を本部長とした「災害(故障)／リスク対策本部」を設置し、リスクに関する正確な情報収集と適切な意思決定を行える体制を構築します。その後、災害対策本部が中心となって現場などでの対応に当たります。

クライシスマネジメント

東日本大震災以降、大規模災害などの緊急時における「企業の危機管理対応(クライシスマネジメント)」について、社会の関心が高まっています。私たちは、通信を通じ社会のインフラを担う者としての使命を再認識し、有事対応のさらなる迅速化を目指し管理体制を改善すると同時に、マニュアルの徹底、訓練の実施などを通じ全部門への意識の浸透を図っています。特に2013年度以来、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に対応したパンデミックへの対応を想定した業務計画を定め、計画にもとづいた、具体的なBCPの策定を進めています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策においては、以下のとおり対応しています。

- 社長を本部長とした対策本部の設置
- 電気通信事業者協会などのガイドラインを踏まえた、業務運営方針を制定
- 指定公共機関として、通信の確保などに向け、ネットワーク監視、設備の故障修理および回線開通などの業務の実施と、感染拡大を可能な限り抑制し、生命および健康を保護するための適切な感染防止を実施

これ以外にも、「災害対策基本法」「国民保護法」にもとづき、指定公共機関としての役割を果たすため、それぞれ「防災業務計画」「国民保護業務計画」を定め、公表しています。



> NTTコミュニケーションズの災害に対する取り組みの詳細は、こちらをご覧ください

<https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>

内部統制

2006年5月に施行された新しい会社法および2015年5月に施行された改正会社法に準じ、NTTグループ全体の内部統制システムの整備に関する基本方針などをまとめ、従っています。同時に、NTTコミュニケーションズグループの一員として、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議しています。2006年6月に成立した金融商品取引法で要請されている財務報告に関わる内部統制についても、強化・充実を図っています。

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

1. 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
2. 当社は、上記内部統制システムの整備及び運用状況についての有効性評価をモニタリングする組織として内部監査室を設置し、監査の実施やグループとしてリスクの高い共通項目については、日本電信電話株式会社からのグループ統一監査テーマを含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
3. 当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保についても日本電信電話株式会社と連携し、適切に取り組みを実施する。
4. 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。
5. 日本電信電話株式会社が定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従うとともに、当社として必要な措置を講じる。



NTT Communications Corporation
CSR Report 2020

詳細版
CONTENTS
企業理念
トップコミットメント
企業情報
NTTコミュニケーションズのCSR
 社会への貢献
 地球環境への貢献
 人材の尊重
 経営統治の継続的強化
2019年度の活動実績および2020年度目標 経営統治の継続的強化 ガバナンス コンプライアンスの徹底 人権の尊重 リスク管理 情報セキュリティの確保

内部監査

NTTコミュニケーションズは内部監査室が中心となり、ビジネスリスクに重点を置いた内部監査を社内組織およびグループ会社を対象に実施しています。内部監査により、経営上のリスクの低減・予防を図るとともに、業務の改善提案を行い、NTTコミュニケーションズグループ全体の企業価値向上に取り組んでいます。

2019年度はCAAT*を活用した継続的リスクモニタリングを開始したほか、内部監査人のデータ・アナリティクス・スキルの拡充、公認内部監査人の倍増を目指して各種研修を実施しています。今後も内部監査機能の変革を加速・深化させ、さらなるリスクコントロールの向上と業務の効率化に取り組んでいきます。

* CAAT : Computer Assisted Audit Techniquesの略。ビッグデータを活用した監査。



NTT Communications Corporation CSR Report 2020

詳細版

CONTENTS

企業理念

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2019年度の活動実績および2020年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保

重点活動 項目

情報セキュリティの確保

基本方針

NTTコミュニケーションズは、自らに課している厳しいセキュリティ管理がお客さまのセキュリティ向上とベネフィットにつながるとする考えのもと、それを実現するために「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」を策定し、業務を遂行するうえでの基本的な方針としています。

NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言

お客さまの大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客さまのセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちのもっとも大切なミッションです。

私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまにとって最良のセキュリティをお客さまと共に実現することをお約束します。

そのために技術開発、サービス開発から構築及び運用に至る全てのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力いたします。

また、私たち一人ひとりがICTプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めてまいります。

3つの決意

1. 私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまのセキュリティ向上に全力を尽くします。
2. 私たちはお客さまの大切な情報をお預かりするICTソリューションパートナーとして、お客さまのセキュリティ実現にお客さまと共に常に努めます。
3. ビジネスパートナーや契約社員もNTTコミュニケーションズを支える大切なパートナーです。私たちは全員一丸となって自らのセキュリティ確保に取り組みます。

お客さま情報・個人情報保護の推進

私たちは、お客さま個人情報保護に関して法令・総務省ガイドラインなどに沿った厳格な運用を行っています。お客さま個人情報を取り扱う業務を委託する場合には、その委託先企業の選定にあたりお客さま情報の取り扱いに関して十分な水準を満たす企業を選定しています。

私たちは、2002年より法人営業部門、保守部門などを対象として、ISMS適合性評価制度^{*1}の認証を受けてとともに、2004年よりプライバシーマーク^{*2}を取得しています。また、2018年5月に施行されたEUの一般データ保護規則(GDPR)に適合するよう社内規程の改定や、サービスの提供条件の確認、SDPC(標準データ保護条項)の締結、全役員・社員・パートナー社員に対する研修の実施などの対応を行いました。

今後ともお客さまが安心して私たちのサービスをご利用いただけるよう、お客さま情報・個人情報の推進に取り組んでいきます。

^{*1} ISMS適合性評価制度：情報セキュリティマネジメントシステムがJIS Q 27001(ISO/IEC 27001)に適合しているか審査し認証する制度。

^{*2} プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として認定した事業者に付与し使用を許諾する登録。



> 「プライバシーポリシー」の詳細は、こちらに掲載しています

<https://www.ntt.com/about-us/hp/privacy.html>

職場での啓発・研修の徹底

私たちは、「情報セキュリティの確保」を、CSR重点領域「経営統治の継続的強化」の主要テーマと位置づけ、CSR指標に定めて継続的に取り組みを続けてきました。その内容は情報取り扱いプロセスの安全性強化やISMSの取得および維持、セキュリティ調査など多岐にわたります。職場への意識啓発はICT企業の極めて重要な責任と位置づけ、各種研修を行うなど積極的に取り組んでいます。

安心・安全なネットワーク社会を担う存在として、海外のグループ企業も含め、引き続き取り組みを加速していきます。

◆ 情報セキュリティ研修 受講者の内訳(単位：名)

研修の種類	2017年度	2018年度	2019年度
情報セキュリティ研修(総数)	13,050	15,055	11,641
全社セキュリティ研修／理解度測定	12,928	14,941	11,527
セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修	122	114	114

NTT Communications Corporation CSR Report 2020

詳細版

CONTENTS

企業理念

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2019年度の活動実績および2020年度目標
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

情報セキュリティマネジメント体制

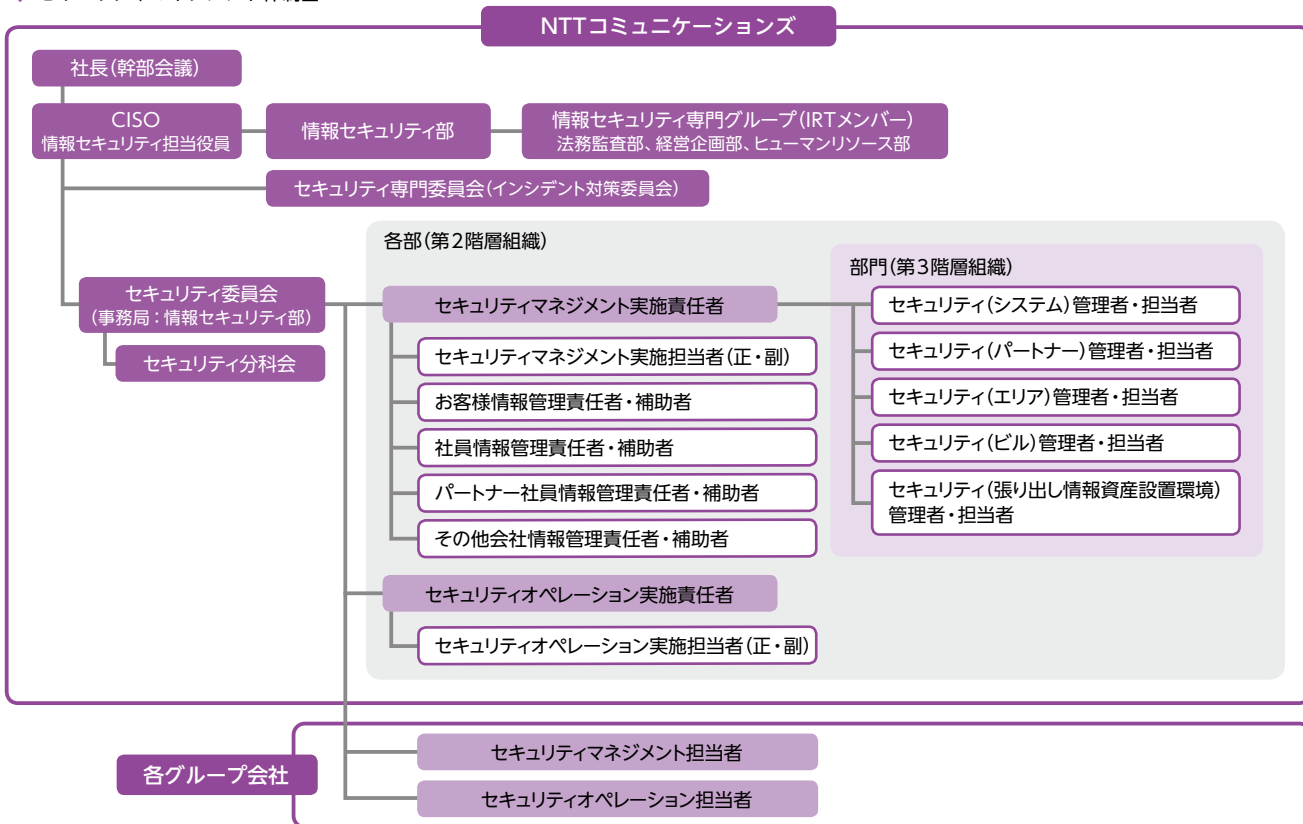
私たちは、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001にもとづき、情報セキュリティのマネジメントと管理策に関する国内外共通の目標レベルを設定しています。定期的なモニタリングおよび是正措置を中心としたレベル向上を図る継続的マネジメント活動により、グループの情報セキュリティガバナンスを強化しています。

具体的には、CSO (Chief Security Officer：情報セキュリティ担当役員)のもと、

1. 規程や標準の制定と全社員への教育啓発
2. 全社の情報セキュリティ対策の策定と実装
3. 情報セキュリティ規程の遵守状況のモニタリングと是正
4. 情報セキュリティ事故への一元的な対応

などを実施しています。2019年度に実施した主な取り組みとして、ソフトウェア脆弱性への対応や、総合リスクマネジメントサービス「WideAngle」の全社ITシステムへの適用を継続的に実施してセキュリティリスク低減策を講じるとともに、脆弱性判定情報の配信プラットフォームを利用した全社ITシステムの一元管理による、インシデント発生時の対応プロセスの整備など、情報セキュリティ部(NTT Com-SIRT)を中心に取り組みを実施し、セキュリティリスクマネジメントレベルの向上を図りました。

◆ セキュリティマネジメント体制図



第三者評価・認証など

私たちは、情報セキュリティマネジメントシステムに関する外部認証である「ISMS適合性評価制度」の認証を2020年3月時点で国内グループ会社8社で取得しています。

個人情報の適切な保護体制を整備している事業者としての「プライバシーマーク」の認定については、主にお客さまの個人情報を取り扱う8社が認定を受けています。